

特別企画：クリーニング業者 1,833 社の経営実態調査

テレワークの定着などにより、2020 年は業績が悪化

～2019 年度まで収入高合計は 4 期連続で増加するも、小規模業者は苦戦～

はじめに

新型コロナウイルスの国内初感染が確認されてから 1 年が経過した。今年に入り、11 都府県で再び緊急事態宣言が発出され、当初、期間は今月 7 日までの予定だったが、10 都府県で 3 月 7 日まで延長された。引き続き、事業者にはテレワークの推進などにより「出勤者数の 7 割減」が求められている。これに伴い、ワイシャツやスーツなどのクリーニング需要の減少は避けられず、クリーニング業者にとって、昨年同様、今年も厳しい 1 年となることが予想される。

帝国データバンクは、2021 年 1 月時点の企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)のなかから、2015 年度から 2019 年度決算(決算期変更は除く)の収入高が判明したクリーニング業者 1,833 社(法人・個人事業主)を抽出し、収入高、規模別、地域別、業歴別について分析した。

調査は今回が初めてとなる。

調査結果(要旨)

1. クリーニング業者のうち、2015 年度から 2019 年度の 5 期連続で収入高が判明した 1,833 社を対象に収入高合計を比較すると、4 期連続で前年度比増加となり、2019 年度の収入高合計は 4,245 億 4,600 万円(前年度比 0.3%増)となった。2017 年度から 2019 年度までの収入高動向をみると、2019 年度は「増収」の比率が低下し、「横ばい」「減収」の比率が上昇するなど収入が伸び悩んでいる企業が多い
2. 1,833 社を収入高(2019 年度)の規模別にみると、「1 億円未満」が 1,082 社(構成比 59.0%)で最多となり、増収企業が 1 割に満たない
3. 1,833 社のうち、決算が 6～9 月の企業で、2018 年から 2020 年の収入高が比較可能な 432 社をみると、2020 年は 8 割強の企業が減収。増減率平均も 14.9%減に低下
4. 地域別では、「関東」が 578 社(構成比 31.5%)で最多となり、「九州・沖縄」の 208 社(同 11.3%)、「近畿」の 206 社(同 11.2%)と続いた
5. 業歴別では、「50～100 年未満」が 1,016 社(構成比 55.4%)で最多となった一方、「10 年未満」が 26 社(同 1.4%)にとどまるなど、新規参入は少なく、地場に根付き、築き上げた顧客基盤をもとに、業歴の長い業者が多い

1. 収入高合計分析 ～2019 年度は 4,245 億 4,600 万円で、4 期連続増加～

2015 年度から 2019 年度決算の収入高が判明したクリーニング業者 1,833 社の収入高合計をみると、2016 年度以降、4 期連続で前年度比増加と右肩上がりで推移しており、2019 年度の収入高合計は 4,245 億 4,600 万円（前年度比 0.3%増）となった。価格改定による値上げや大手・準大手業者を中心に、新規出店や他社からの店舗譲り受けなどによる店舗増が増収の背景にあるものとみられる。

収入高合計推移

年度	収入高合計 (百万円)	前年度比 (%)
2015年度	407,341	-
2016年度	413,445	1.5
2017年度	418,938	1.3
2018年度	423,125	1.0
2019年度	424,546	0.3

※5期連続で収入高が判明した企業1,833社を集計

1,833 社の 2017 年度から 2019 年度の収入高動向をみると、2019 年度は「増収」企業が 198 社（構成比 10.8%）で、「減収」企業が 302 社（同 16.5%）となった。「横ばい」企業は 1,333 社（同 72.7%）と全体の 7 割強を占めた。2017 年度お

収入高増減分布

	2017年度		2018年度		2019年度	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	279	15.2	245	13.4	198	10.8
横ばい	1,254	68.4	1,292	70.5	1,333	72.7
減収	300	16.4	296	16.1	302	16.5
合計	1,833	100.0	1,833	100.0	1,833	100.0

※横ばいは±3%未満

よび 2018 年度と比較すると、「増収」の構成比が低下する一方、「横ばい」「減収」の構成比が上昇するなど収入が伸び悩んでいる企業が増えている。

なお、2017 年度、2018 年度、2019 年度「3 期連続増収」企業は 43 社（構成比 2.3%）となる一方、「3 期連続減収」企業は 22 社（同 1.2%）となった。

2. 収入高規模別分析 ～「1 億円未満」が全体の約 6 割を占める～

1,833 社を収入高の規模別にみると、「1 億円未満」（1,082 社、構成比 59.0%）が最多となった。次いで「1 億～10 億円未満」が 684 社（同 37.3%）となった。「1 億円未満」が全体の約 6 割となるなど、個人事業主を含めた小規模業者が大半を占める。

規模別分布(2019年度収入高)

収入高規模	社数	構成比(%)
1億円未満	1,082	59.0
1億～10億円未満	684	37.3
10億～50億円未満	62	3.4
50億～100億円未満	2	0.1
100億～500億円未満	3	0.2
合計	1,833	100.0

一方、50 億円以上は 5 社（同 0.3%）にとどまり、「10 億～50 億円未満」は 62 社（同 3.4%）となるなど、収入高 10 億円以上の企業は構成比で 3.7%にすぎない。

また、1,833 社のうち、収入高の増減について収入高規模別（2019 年度）にみたところ、50 億円以上（5 社）の企業には減収がなく、2 社（構成比 40.0%）が増収となり、「10

収入高規模別増減分布（2019 年度）

収入高規模/業績	増収		横ばい		減収		合計
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	
1億円未満	73	6.7	825	76.2	184	17.0	1,082
1億～10億円未満	104	15.2	468	68.4	112	16.4	684
10億～50億円未満	19	30.6	37	59.7	6	9.7	62
50億～100億円未満	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2
100億～500億円未満	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3
合計	198	10.8	1,333	72.7	302	16.5	1,833

※横ばいは±3%未満

億～50 億円未満」（62 社）も 19 社（同 30.6%）が増収となるなど総じて堅調な業績を示した。

一方、「1 億円未満」の小規模業者（1,082 社）は増収企業が 73 社（構成比 6.7%）と 1 割に満たず、「横ばい」が 825 社（同 76.2%）と伸び悩んでいる業者が多くみられる。大手と小規模業者の二極化が鮮明となっており、2019 年度の収入高合計の増加は、大手・準大手業者の堅調な業績が業界全体を牽引している。

3. 2020 年 6～9 月期収入高分析 ～減収企業が 8 割強を占める～

1,833 社のうち、新型コロナの影響が本格的に表れたとみられる 6 月、7 月、8 月、9 月を決算とする企業で、2018 年から 2020 年の収入高が、比較可能な 432 社をみると、2019 年 6～9 月期は、減収企業が 75 社（構成比 17.4%）だったのに対し、2020 年 6～9 月期は減収企業が 353 社（同 81.7%）と 8 割強を占めるなど、新型コロナの影響で、テレワークが増えたことに伴い、ワイシャツやスーツなどのクリーニング需要が減少し、収入高が悪化した企業が大幅に増加したことが明らかとなった。

2020 年 6～9 月期収入高分布

	2019 年 6～9 月期		2020 年 6～9 月期	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	51	11.8	24	5.6
横ばい	306	70.8	55	12.7
減収	75	17.4	353	81.7
合計	432	100.0	432	100.0

※1,833社のうち、決算が6,7,8,9月で2018年から2020年の収入高が比較可能な432社

※横ばいは±3%未満

432 社の 2019 年 6～9 月期と 2020 年 6～9 月期収入高の増減率平均をみると、2019

増減率平均

2019 年 6～9 月期	2020 年 6～9 月期	前年同期比増減 (pt)
1.0%	▲14.9%	▲15.9

年 6～9 月期は平均 1.0%増だったものが、2020 年 6～9 月期は平均 14.9%減と 2 ケタ減にまで落ち込んでいる。

また、各決算月別の増減率平均をみると、2020 年 6 月期は平均 9.5%減だったものが、2020 年 7 月期は平均 15.8%減、2020 年 8 月期は平均 16.9%減、2020 年 9 月期は平均 19.7%減にまで減少幅が拡大。新型コロナの影響を長く受けるほど収入高の減少幅も拡大している。

432 社について、
2020 年 6～9 月期の収入高規模別に動向をみると、
「1 億円未満」
(282 社、構成比
65.3%) の小規模企業

収入高規模別増減分布(2020年6～9月期)

収入高規模/業績	増収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	合計
1億円未満	14	5.0	32	11.3	236	83.7	282
1億～10億円未満	10	7.0	21	14.8	111	78.2	142
10億～50億円未満	0	0.0	2	25.0	6	75.0	8
合計	24	5.6	55	12.7	353	81.7	432

※1,833社のうち、決算が6,7,8,9月で2018年から2020年の収入高が比較可能な432社

※横ばいは±3%未満

の8割強が減収となった。また、「1 億～10 億円未満」(142 社、同 32.9%) の8割弱が減収となり、「10 億～50 億円未満」(8 社、同 1.9%) の7割強も減収となるなど、企業規模を問わず苦戦を強いられている。

4. 地域別分析 ～「関東」が 578 社でトップ～

1,833 社を地域別にみると、「関東」が 578 社(構成比 31.5%)と最も多く、次いで「九州・沖縄」の 208 社(同 11.3%)、「近畿」の 206 社(同 11.2%)と続いた。「関東」では人口の多い東京都をはじめ、神奈川県、千葉県、埼玉県など1都3県にクリーニング業者が多くみられた。

地域別分布

地域	社数	構成比(%)
北海道	152	8.3
東北	163	8.9
関東	578	31.5
甲信越	105	5.7
北陸	53	2.9
東海	150	8.2
近畿	206	11.2
中国	166	9.1
四国	52	2.8
九州・沖縄	208	11.3
合計	1,833	100.0

5. 業歴別分析 ～「50～100 年未満」が 1,016 社でトップ～

1,833 社を業歴別にみると、「50～100 年未満」が 1,016 社(構成比 55.4%)と最も多く、次いで「30～50 年未満」が 531 社(同 29.0%)と続いた。一方、「10 年未満」は 26 社(同 1.4%)にとどまるなど、新規参入は少なく、地場に根付き、築き上げた顧客基盤をもとに、業歴の長い業者が多い。

業歴別分布

業歴	社数	構成比(%)
10年未満	26	1.4
10～30年未満	211	11.5
30～50年未満	531	29.0
50～100年未満	1,016	55.4
100年以上	49	2.7
合計	1,833	100.0

まとめ

今回の調査結果で、クリーニング業者 1,833 社の収入高合計は、2019 年度までは右肩上がり推移するなど総じて堅調な業績を示した。しかし、2019 年度の収入高をみると、大手業者・準大手業者は増収の割合が高く、総じて堅調な業績を示した一方、小規模業者は増収企業が 1 割に満たず、横ばいの企業が 7 割強を占めるなど伸び悩んでいる業者が多くみられ、大手・準大手業者の堅調な業績が業界全体を牽引している。しかし、新型コロナの影響が本格的に表れたとみられる 2020 年 6～9 月期の収入高動向をみると、新型コロナの影響を長く受けるほど収入高の減少幅も拡大しており、小規模業者のみならず、準大手・中堅業者まで軒並み苦戦を強いられていることが明らかになった。このため 2020 年度決算は企業規模を問わず、多くの業者で厳しい結果が予想される。

クリーニング業界は、もともと同業他社との競合が激しいなか、昨今はクールビズの一層の浸透や衣類・洗剤・洗濯機の性能の進化により、家庭内でのワイシャツやスーツの洗濯も普及するなど、クリーニング店に持ち込まれる頻度も伸び悩んでいる。こうしたなか、新型コロナウイルスの影響により、企業の働き方としてテレワークが定着しつつあり、更なるワイシャツやスーツなどのクリーニング需要が減少を余儀なくされ、厳しい状況が続いている。

今後は、中堅以上の業者については、新規出店や廃業したクリーニング業者からの店舗の譲り受け、価格改定による値上げなどにより、需要の伸び悩みをカバーし、収入高を維持することが可能とみられる。一方、小規模業者は値上げが厳しく、一定数の固定客以上に新規顧客獲得が難しいうえに、経営者の高齢化も進んでいる。新型コロナの影響に伴う業績悪化が続くことになれば、経営者の事業継続意欲も減退し、廃業もしくは倒産などが増加する可能性もあろう。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：渡辺

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。